

## 9月及び1-9月期の主要経済指標

田中 修

1-9月期のGDPは41兆9908億元であり、実質7.4%の成長となった。1-3月期は7.4%、4-6月期は7.5%、7-9月期は7.3%である<sup>1</sup>。第1次産業は3兆7996億元、4.2%増、第2次産業は18兆5787億元、7.4%増、第3次産業は19兆6125億元、7.9%増である。第3次産業のウエイトは46.7%であり、前年同期比で1.2ポイント高まり、第2次産業より2.5ポイント高かった。

前期比では、1.9%の成長となった<sup>2</sup>。

これを寄与率でみると、最終消費は48.5%（前年同期比で2.7ポイント高まった）、資本形成総額は41.5%、純輸出は10%である。

### (1) 物価

#### ①消費者物価

9月の消費者物価は前年同期比1.6%上昇し、上昇率は8月より0.4ポイント減速した<sup>3</sup>。都市は1.7%、農村は1.4%の上昇である。食品価格は2.3%上昇し（8月は3.0%）、非食品価格も1.3%上昇（8月は1.5%）している。衣類は2.4%、居住価格は1.6%上昇した<sup>4</sup>。

（参考）12月2.5%→1月2.5%→2月2.0%→3月2.4%→4月1.8%→5月2.5%→6月2.3%  
→7月2.3%→8月2.0%→9月1.6%

前月比では、8月より0.5%上昇（8月は0.2%）した。食品価格は0.8%上昇（8月は0.7%）であった。うち生鮮野菜は3.9%上昇（8月は1.8%）し、物価への影響が約0.11ポイントであった。果物は1.5%上昇し、物価への影響が約0.03ポイントであった。水産品価格は0.7%下落し、物価への影響が約-0.02ポイントであった。豚肉価格は2.3%上昇し、物価への影響は約0.07ポイントであった。非食品価格は0.3%上昇（8月は-0.1%）、衣類は1.0%上昇（8月は-0.2%）、居住価格は0.1%上昇（8月は0.1%）であった。

1-9月期は同2.1%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比1.5%上昇（8月は1.6%）、前月比0.3%（8月は0.0%）である<sup>5</sup>。1-9月期では1.7%上昇となる。

<sup>1</sup> 2013年1-3月期は7.7%、4-6月期は7.5%、7-9月期は7.8%、10-12月期7.7%である。

<sup>2</sup> 2013年1-3月期は1.6%、4-6月期は1.8%、7-9月期は2.3%、10-12月期は1.7%、2014年1-3月期は1.5%、4-6月期は2.0%の成長である。

<sup>3</sup> 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

<sup>4</sup> 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

<sup>5</sup> コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

なお、国家統計局は、9月の前年同期比上昇率1.6%のうち食品価格の牽引効果は約0.78ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.4%、物価への影響は約0.10ポイント、肉類及び肉製品は1.2%上昇、物価への影響は約0.09ポイント（豚肉価格は-2.9%、物価への影響は約-0.09ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が9.4%下落、物価への影響が約-0.31ポイント、水産品価格の上昇が3.2%、物価への影響が約0.08ポイント、果物価格の上昇が16.7%、物価への影響が約0.33ポイント、卵価格の上昇が12.9%、物価への影響が約0.12ポイントであったとしている。

また、昨年物価上昇の残存効果は約0.3ポイント、今年新たな物価上昇要因は約1.3ポイントである。

なお、国家統計局都市司の程学斌司長は、9月の消費者物価は全体としては減速したが、果物・卵・鶏肉・家庭サービス・駐車代・就学前教育・高等教育の価格は決して低くないとし、減速の主要な要因は前年9月の前月比上昇率が0.8%と最近10年間の最高値であったため、前年同月のベースが上がったからだとしている。前月比で見れば、0.5%の上昇は今年1月の1.0%以来の2番目に高い伸びであり、今後天候要因や、一部地域で公共サービス・資源類製品の価格改革が次々に打ち出されることにより、今後3ヵ月物価上昇が加速する可能性が大きく、今回の1.6%は年内の最低点の可能性があるとされている。

## ②工業生産者価格<sup>6</sup>

9月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.8%下落し、8月より下落幅が0.6ポイント加速した<sup>7</sup>。前月比では8月より0.4%下落（8月は-0.2%）した。1-9月期は同-1.6%である。

（参考）12月-1.4%→1月-1.6%→2月-2.0%→3月-2.3%→4月-2.0%→5月-1.4%  
→6月-1.1%→7月-0.9%→8月-1.2%→9月-1.8%

9月の工業生産者購入価格は、前年同期比1.9%下落（8月は-1.4%）した。前月比では8月より0.4%下落（8月は-0.1%）した。1-9月期は-1.8%である。

## ③住宅価格

9月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比69都市が低下（8月は68）し、1都市が同水準（8月は1）であった。上昇はゼロであり（8月は1）、最下落は蚌埠・桂林・瀘州-1.9%（8月は杭州-2.1%）となっている。前月比で下降の都市は8月より1増加、上昇は消滅した。

前年同月比では、価格が下落したのは58都市（8月は19）であった。2都市が同水準（8月は3）、上昇は10都市（8月は48）である。最高上昇率は、アモイ4.9%（8月の最高はアモイ6.4%）、最下落は杭州-7.9%（8月は杭州-5.6%）となっている<sup>8</sup>。

<sup>6</sup> 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>7</sup> 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

<sup>8</sup> 国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、9月の新規建築の住宅・分譲住宅の販売軒数が前月比8%前後増加しており、住宅価格への影響を観察する必要があるとしている。

## (2) 工業

9月の工業生産は前年同月比実質8.0%増となった。主要製品別では、発電量4.1%増(8月は-2.2%)、鋼材1.7%増(8月は2.4%)、セメント-2.2%(8月は3.0%)、自動車4.5%増(うち乗用車5.4%増)となっている。8月の自動車3.1%増(うち乗用車0.7%増)に比べ加速した。前月比では、0.91%増となった<sup>9</sup>。

(参考) 12月9.7%→1-2月8.6%→3月8.8%→4月8.7%→5月8.8%→6月9.2%→7月9.0%→8月6.9%→9月8.0%

1-9月期では前年同期比実質8.5%増となった。主要製品別では、発電量4.4%増、鋼材5.0%増、セメント3.0%増、自動車9.3%(うち乗用車7.1%増)であった。地域別では、東部8.0%増、中部8.5%増、西部10.6%増であった。

なお、1-8月期の一定規模以上工業企業の利潤は3兆8330億元、前年同期比10.0%増であった。うち、主たる営業活動の利潤は3兆5870億元、同9.6%増である。

## (3) 消費

9月の社会消費品小売総額は2兆3042億元、前年同月比11.6%増(実質10.8%増)である。前月比では、0.85%増である<sup>10</sup>。うち穀物油・食品・飲料・タバコ7.5%増、アパレル・靴・帽子類11.1%増、建築・内装9.2%増、家具12.9%増、自動車6.7%増、家電・音響機器類8.5%増となっている。自動車は8月の5.3%増より加速した。

(参考) 12月13.6%→1-2月11.8%→3月12.2%→4月11.9%→5月12.5%→6月12.4%→7月12.2%→8月11.9%→9月11.6%

1-9月期の社会消費品小売総額は18兆9151億元、前年同期比12.0%増(実質10.8%増)である。都市は同11.9%増、郷村は同13.0%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は9兆4233億元、同9.5%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ10.8%増、アパレル・靴・帽子類10.5%増、建築・内装13.8%増、家具14.5%増、自動車9.1%増、家電・音響機器類8.7%増となっている。一定額以上のレストランの収入は2.0%増であった。

## (4) 投資

### ①都市固定資産投資

1-9月期の都市固定資産投資は35兆7787億元で、前年同期比16.1%増(実質15.3%増)であった。単月は前月比では0.77%増である<sup>11</sup>。中央プロジェクトは1兆6773億元、12.2%増であり、地方プロジェクトは34兆1014億元、16.2%増であった。地域別では、東部14.9%増、中部17.8%増、西部17.9%増となっている。鉄道運輸は25.1%増(1-8

<sup>9</sup> 12月は0.65%増、1月は0.55%増、2月は0.56%増、3月は0.82%増、4月は0.64%増、5月は0.65%増、6月は0.72%増、7月は0.65%増、8月は0.22%増である。

<sup>10</sup> 12月は0.98%増、1月は0.84%増、2月は0.61%増、3月は1.22%増、4月は0.82%増、5月は1.11%増、6月は0.91%増、7月は0.86%増で、8月は0.89%増ある。

<sup>11</sup> 12月は1.21%増、1月は1.46%増、2月は1.00%増、3月は1.20%増、4月は1.07%増、5月は1.25%増、6月は1.37%増、7月は0.75%増、8月は0.96%増である。

月期は 20.6%) であった。

(参考) 2013 年 19.6%→1-2 月期 17.9%→1-3 月期 17.6%→1-4 月期 17.3%→1-5 月期 17.2%→1-6 月期 17.3%→1-7 月期 17%→1-8 月期 16.5%→1-9 月期 16.1%

1-9 月期の新規着工総投資計画額は 30 兆 3729 億元であり<sup>12</sup>、前年同期比 14.4%増 (1-8 月期は 14.9%) である。都市プロジェクト資金の調達額は 39 兆 1141 億元で、前年同期比 12.4%増 (1-8 月期は 12.8%) となった。うち、国家予算資金が 14.1%増、国内貸出が 11.2%増、自己資金が 16.1%増、外資が-7.0%となっている。

## ②不動産開発投資

1-9 月期の不動産開発投資は 6 兆 8751 億元で前年同期比 12.5%増 (実質 11.7%増) である。うち住宅は 4 兆 6725 億元、11.3%増で、不動産開発投資に占める比重は 68.0%である。地域別では、東部 12.6%増、中部 10.7%増、西部 14.0%増となっている。

(参考) 2013 年 19.8%→1-2 月期 19.3%→1-3 月期 16.8%→1-4 月期 16.4%→1-5 月期 14.7%→1-6 月期 14.1%→1-7 月期 13.7%→1-8 月期 13.2%→1-9 月期 12.5%

1-9 月期の分譲建物販売面積は 7 億 7132 万 m<sup>2</sup>で、前年同期比-8.6% (1-8 月期は-8.3%) であった。うち、分譲住宅販売面積は-10.3% (1-8 月期は-10.0%) である。地域別では、東部-15.3%、中部-2.9%、西部-0.6%である。

1-9 月期の分譲建物販売額は 4 兆 9227 億元、前年同期比-8.9% (1-8 月期は-8.9%) であった。うち、分譲住宅販売額は-10.8% (1-8 月期は-10.9%) である。地域別では、東部-15.5%、中部 1.1%増、西部 2.8%増である。

1-9 月期のディベロッパーの資金源は 8 兆 9869 億元であり、前年同期比 2.3%増 (1-8 月期 2.7%) であった。うち、国内貸出が 1 兆 6288 億元、11.8%増、外資が 430 億元、9.9%増、自己資金が 3 兆 7535 億元、11.5%増、その他資金 3 兆 5616 億元、-9.1% (うち、手付金・前受金 2 兆 1582 億元、-11.1%、個人住宅ローン 9794 億元、-4.9%) である。

## ③民間固定資産投資

1-9 月期の全国民間固定資産投資は 23 兆 1509 億元であり、前年同期比 18.3%増 (実質 17.5%増) である<sup>13</sup>。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 64.7%を占める。地域別では、東部 16.5%増、中部 18.7%増、西部 20.8%増である。

(参考) 2013 年 23.1%→1-2 月期 21.5%→1-3 月期 20.9%→1-4 月期 20.4%→1-5 月期 19.9%→1-6 月期 20.1%→1-7 月期 19.6%→1-8 月期 19%→1-9 月期 18.3%

## (5) 対外経済

### ①輸出入

9 月の輸出は 2136.87 億ドル、前年同期比 15.3%増、輸入は 1827.45 億ドル、同 7%増

<sup>12</sup> 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

<sup>13</sup> この統計は 2012 年から公表が開始された。

となった<sup>14</sup>。貿易黒字は 309.43 億ドル、同 110%増であった。

(参考) 輸出：12月 4.3%→1月 10.6%→2月 -18.1%→3月 -6.6%→4月 0.9%→5月 7.0%→6月 7.2%→7月 14.5%→8月 9.4%→9月 15.3%

輸入：12月 8.3%→1月 10.0%→2月 10.1%→3月 -11.3%→4月 0.8%→5月 -1.6%→6月 5.5%→7月 -1.6%→8月 -2.4%→9月 7%

1-9月期の輸出は 1兆 6970.89 億ドル、前年同期比 5.1%増、輸入は 1兆 4655.07 億ドル、同 1.3%増であった。貿易黒字は 2315.81 億ドル、同 37.8%増であった。

1-9月期の輸出入総額が 3兆 1625.96 億ドル、前年同期比 3.3%増であったのに対し、対EU11.8%増、対米 6.7%増、対日 1.8%増<sup>15</sup>、対アセアン 7.5%増である。

1-9月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 6.5%増、紡績 5.0%増、靴 14.9%増、家具 0.1%増、プラスチック製品 8.6%増、靴 -0.9%、玩具 14.4%増である。電器・機械は同 1.9%増である。

## ②外資利用

9月の外資利用実行額は 90.1 億ドルであり、前年同期比 1.9%増であった。

(参考) 12月 3.3%→1月 16.11%→2月 10.44%→3月 -1.47%→4月 3.4%→5月 -6.7%→6月 0.2%→7月 -16.95%→8月 -14%→9月 1.9%

1-9月期では、873.6 億ドルであり、同 -1.4%であった。

1-9月期、製造業は 296.3 億ドルであり、同 -16.5%、全体の 33.9%を占める。サービス業は 486.3 億ドルであり、同 8.7%増、全体の 55.7%を占める。

1-9月期、国別では、日本 33.9 億ドル、前年同期比 -43% (1-8月は -43.3%)、米国 21.7 億ドル、同 -24.7%、韓国 32.3 億ドル、同 32.5%増、EU48.4 億ドル、同 -18.8%、アセアン 49 億ドル、同 -13.7%である。

1-9月期、地域別では、東部は 731.3 億ドル、同 -1.4%、中部は 85.9 億ドル、同 9.5%増、西部は 56.3 億ドル、-14.6%である。

## ③外貨準備

9月末、外貨準備は 3.89 兆ドルであった。6月末の 3.99 兆ドルに比べ、0.1 兆ドルの減少である。

## ④米国債保有

8月末の米国債保有残高は、中国が前月比 48 億ドル増の 1兆 2697 億ドルであった。2位の日本は同 111 億ドル増の 1兆 2301 億ドルであった。

## (6) 金融

9月末の M2 の伸びは前年同期比 12.9%増と、8月末より 0.1 ポイント加速し、前年末よ

<sup>14</sup> 季節調整後は、輸出 6%増、輸入 2.2%増である。また前月比では、輸出 2.1%増、輸入 11.6%増である。

<sup>15</sup> 輸出 1114.0 億ドル、前年同期比 2.1%増、輸入 1216.8 億ドル、同 1.6%増である。9月の輸出は 133.4 億ドル、-5.3% (8月は -3.1%)、輸入は 155.9 億ドル、4.5%増 (8月は -5.3%) である。

り0.7ポイント減速した。M1は4.8%増で、8月末より0.9ポイント減速し、前年同期より4.5ポイント減速した。1-9月期の現金純放出は274億元であった。

人民元貸出残高は79.58兆円で前年同期比13.2%増であり、伸び率は8月末より0.1ポイント減速し、前年末より0.9ポイント減速した。9月の人民元貸出増は8572億元（8月は7025億元）で、前年同期より伸びが702億元増加している。1-9月期の人民元貸出増は7.68兆円で、前年同期より伸びが4045億元増加している。うち住宅ローンは2.66兆元増、企業等への中長期貸出は2.79兆元増であった。

人民元預金残高は112.66兆円で、前年同期比9.3%増であった。9月の人民元預金は9243億元増で、前年同期より伸びが7025億元減少している。1-9月期の人民元預金は8.27兆元増で、前年同期より伸びが2.99兆元減少している。うち個人預金は3.68兆元増、企業預金は1.09兆元増であった。

（参考）M2：12月13.6%→1月13.2%→2月13.3%→3月12.1%→4月13.2%→5月13.4%→6月14.7%→7月13.5%→8月12.8%→9月12.9%

なお、9月の社会資金調達規模は1.05兆元であり、前年同期比3598億元減となった。1-9月期の社会資金調達規模は12.84兆元であり、前年同期比1.12兆元減となった。うち、人民元貸出は7.68兆元増（伸びは前年同期比4045億元増）、委託貸付は1.79兆元増（同329億元減）、信託貸付は3602億元増（同1.23兆元減）、企業債券による純資金調達は1.82兆元（同2863億元増）である。

## （7）財政

9月の全国財政収入は9953億元で、前年同期比591億元、6.3%増に達した<sup>16</sup>。税収は8007億元で、同2.3%増、税外収入は1946億元で、同27.1%増となっている<sup>17</sup>。

1-9月期の全国財政収入は10兆6362億元で、前年同期比7973億元、8.1%増に達した<sup>18</sup>。中央財政収入は4兆9599億元で、同6%増（予算の7%増より1ポイント低い）、地方レベルの収入は5兆6763億元、同10.1%増である。税収は9兆695億元で、同7.4%増で

---

<sup>16</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税2689億元、前年同期比7.1%増、国内消費税764億元、7.1%増、営業税1139億元、-2.4%（うち不動産営業税-4.7%、建築業営業税1.8%増）、企業所得税657億元、-5.6%、輸入貨物増値税・消費税1254億元、5.1%増、関税245億元、8%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1132億元であり、22.3%増である。地方税では、契約税303億元、前年同期比-11.1%、土地増値税278億元、7.1%増、耕地占用税155億元、-17.6%、都市土地使用税137億元、9.2%増であった。

<sup>17</sup> 中央の税外収入は423億元であるが、国有資本経営収入の上納収入増加分を除くと5.2%増である。

<sup>18</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税2兆2398億元、前年同期比7.5%増、営業税1兆3072億元、1.4%増（うち不動産営業税3.8%増、建築業営業税8.9%増）、企業所得税2兆1011億元、8.1%増（うち不動産企業所得税5.4%増）、輸入貨物増値税・消費税1兆668億元、6.9%増、関税2143億元、13.3%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は8597億元であり、11.3%増である。

<sup>18</sup> 中央の税外収入は423億元であるが、国有資本経営収入の上納収入増加分を除くと5.2%増である。

ある。税外収入は1兆5667億円で、同12.1%増となっている。

(参考) 財政収入：11月15.9%→1-2月期11.1%→3月5.2%→4月9.2%→5月7.2%→6月8.8%→7月6.9%→8月6.1%→9月6.3%

9月の全国財政支出は1兆4026億円で、同9.1%増に達した。中央レベルの支出は1950億元、同14.4%増<sup>19</sup>、地方財政支出は1兆2076億元、同8.3%増である<sup>20</sup>。

1-9月期の全国財政支出は10兆3640億円で、同1兆2107億元(予算の67.7%)、13.2%増に達した<sup>21</sup>。中央レベルの支出は1兆5960億元(予算の70.9%)、同11.8%増、地方財政支出は8兆7680億元(予算の67.4%)、同13.5%増である。

なお、地方政府基金収入は3兆6106億元、同15.6%増であり、うち国有地土地使用权譲渡収入は3兆1290億元、同16.6%増であった(9月単月では-21.1%)。

### (8) 社会電力使用量

9月は、前年同期比2.7%増である<sup>22</sup>。

1-9月期は同3.9%増である。うち、第1次産業は2.4%増、第2次産業は4.0%増、第3次産業は5.7%増、都市・農村住民生活用は1.8%増であった。

(参考) 11月8.5%→2月13.7%(1-2月4.5%)→3月7.2%→4月4.6%→5月5.3%→6月5.9%→7月3.0%→8月-1.5%→9月2.7%

### (9) 所得

1-9月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万2044元であり、前年比実質6.9%(名目9.3%)増加した。

農民1人当たり平均現金収入は8527元であり、同実質9.7%(名目11.8%)増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民(1億7561万人)の月平均収入は2797元、名目10.0%増であった。

1-9月期の都市住民1人当たり現金消費支出は1万4424元、実質6.0%増、農民1人当たり現金消費支出は4902元、実質9.7%増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は1万4986元であり、実質8.2%増(名目10.5%増)であった。うち、賃金所得は8606元、名目9.8%増、経営純所得は2628元、名目10.3%増、財産純所得は1192元、名目14.2%増、移転純所得は2560元、名目11.5%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は1万3120元であり、名目12.1%増である。

都市・農村の所得格差は、2.59:1である(前年同期より0.05ポイント縮小)。

<sup>19</sup> 中央財政支出は重点支出を数ヶ月前倒ししたため、伸びが小さくなっている。

<sup>20</sup> 5月の全国財政支出は24.6%増、地方財政支出は26.9%増、6月の全国財政支出は26.1%増、地方財政支出は28.3%増であった。

<sup>21</sup> 支出で伸びが大きいのは、社会保障・雇用1兆1957億元、前年同期比13.1%増、文化・スポーツ・メディア1607億元、14.4%増、住宅保障3493億元、22.2%増、交通運輸7289億元、21.4%増、食糧・食用油・物資備蓄1411億元、26.5%増である。

<sup>22</sup> 第1次産業6.5%増、第2次産業5.2%増、第3次産業4.9%増、都市・農村住民生活用-10.2%となっている。

(10) 雇用

1-9月期の新規就業者増は1082万人で、前年同期比で16万人増であった。9月末の都市登録失業率は4.07%であった(3月末は4.08%)。

(11) 省エネ

1-9月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で4.6%低下した。

(10月24日記)